

地方創生政策に対する地方金融機関の機能

衆議院選挙が終了し安倍政権の続投が決まった中で、次の政治課題は2015年春の統一地方選となる。この統一地方選に向けて、地方創生の理念等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」と、地方の活性化に取り組む地方自治体を国が一体的に支援する「地域再生法の一部を改正する法律」の地方創生関連2法（以下「創生関連法」）が本格始動し、地方創生特区の形成、2015年度予算そして税制措置も具体化する。地方創生の大きなカギは、地方の人口を維持すること、その維持のために、経済面から地域内の所得循環を厚くすることである。このカギを持続性を持ちつつ実現するには、財政措置に加え、地域の金融面からの良質な資金の供給が重要となる。そのためには、日本銀行の異次元金融緩和政策が続く中で、地方金融機関が十分にその機能を果たす環境整備が不可欠である。

地方金融機関とくに地方銀行の地元トップ行の役割は、地域の決済機能の維持にある。この社会インフラたる決済機能を支えるネットワーク自体に構造変化が生じていることに加え、資金運用利回りの低下から決済ネットワークを支えるための収益構造の脆弱化が進んでいる。この収益構造の脆弱化が、もうひとつの大きな役割である新産業分野等へのリスク融資への資金供給に制約を生じさせている。資金運用利回りの低下の主因は、融資対象事業の利回りが低下していることにあり、その意味でアベノミクス政策が目指す付加価値の高い新産業創造は重要課題となる。

こうした課題に対処するには第1に、決済を中心としたネットワークの質的变化を適切に捉える必要がある。具体的には、地域経済のグローバル化が進む中で、地方銀行、信金・信組等業態に合わせて地方金融機関としての階層化されたネットワークを如何に体系的に進化させるかが課題である。地域の金融ネットワークの価値は、当該地域内の顧客等を増加させ、情報のメッシュを細かく形成することで、金融機関としての活動を支える情報の質を飛躍的に向上させることが重要となる。地域の金融機関としての付加価値向上を実現するため、単純に広域化するのではなく、従来の地方金融基盤のひとつである地域の情報メッシュの密度をさらに上げたうえでの広域化戦略を形成することが大前提となる。

第2は、リスク融資の役割分担である。決済機能の維持は、社会的インフラでありその維持のためのコストを、一層の経営効率化を図ることで確保する努力は不可欠である。とくに、地方銀行の地域のトップ行は、決済機能を社会的に維持する役割が大きい。それに加え、決済機能と融資機能のすみ分けを進め、地方金融機関の機能を階層的に役割分担することも重要な選択肢となる。これにより、持続的な成長に向け、効率化の次の段階である地域の収益率向上とリスク融資力の強化を図ることも可能となる。

第3は、広域化である。前述したとおり地域の情報メッシュの密度を上げると共に、この情報メッシュを相互に結び付けるネットワークの広域化を意味する。多くの中小企業等がひとつの都道府県内で事業活動が完結してきた時代とは異なり都道府県単位を越えて活動することが増加し、さらには、アジア進出等が進み、従来の国内完結・地域完結型の視野で金融機関としての情報密度を高める視点に加え、情報ウィングを広げる戦略の強化が当然に重要となる。情報のウィングを広げつつ情報密度を高めて行くために、国内に加えて国際的な地方金融機関間の提携強化もカギとなる。地元企業に合わせて自ら海外に進出するだけでなく、海外の密度の濃い良質な地域情報をネットワークとして結び付ける戦略が重要となる

第4は、コンテンツ形成である。制度中心の時代からネットワークが大きな役割を担う時代となり、そのネットワークを通じたビジネス展開や地域が新たなコンテンツの誕生によって、短期間に大きく変化する時代となっている。地方金融銀行自身が地域の企業と一体となって、新たなコンテンツへの戦略的認識と自らのコンテンツ創造に取り組むことも不可欠である。